

## 2015 年 年報巻頭言

白梅学園大学 短期大学教育・福祉研究センター長 山路 憲夫

第二次大戦後 70 年を迎えたこの時期に、日本国憲法の掲げる「平和主義」を柱としてきた戦後レジームが大きく見直されようとしている。

その中で大学はどうあるべきか。

時の政治の動きにいたずらに惑わされることなく、今という時代を自分なりに考え行動できる人材を育てることが、こういう時代だからこそ大学に求められているのではないだろうか。

同時に専門性を身に着けた人材の養成である。大学が社会の中で存在意義を持ち続けていくためには、その時代に社会が求める人材の養成という役割を負う。

「社会が求める人材」とはなんだろうか。

福沢諭吉は「学問のすゝめ」の中で、明治期の日本人が日用の役に立つ実学を学び「身も独立し、家も独立し、天下国家も独立す」と説いた。「一身独立して一国独立すること」を目指したのである。日用の役に立つ学問は、西洋化、富国強兵が至上命題だった当時の時代状況から、国家の事業に貢献する科学のみが正統の学問とされていったが、福沢が想定した実学はそうではなく「民衆生活に結びついた学問を発展させる」（松永昌三「福沢諭吉と中江兆民」、中公新書）ことにあった。

その意味では、福沢のいう「日用の役に立つ学問」の役割は今も昔も変わらない。どころか、日本の社会は未曾有の少子高齢社会に突入し、今、それぞれの地域で深刻な生活課題が噴出し、緊急な解決を迫られているという意味において、福沢が目指した本来の実用の学の確立は、より重要性、緊急性を増している。

年間の出生数はピーク時の 269 万人から 102 万人にまで落ち込んだ。大都市部での待機児童はなかなか減らず、親への支援、子育て支援策も依然、きわめて不十分である。高齢化は今世紀中ごろまで加速し、10 人のうち高齢者が 4 人を占める時代を迎える。

「日本創成会議」がこの 6 月にまとめた「東京圏高齢化危機回避戦略」によると、2025 年までに首都圏の医療、介護のニーズに対応しきれない状況が生まれる。「地方への移住」を柱とした政策を進めざるを得ないとした。その提言の是非はさておき、こうした提言が出てくること自体、これまでの行政、法律や制度では、地域の生活課題に対応しきれなくなってきた表れであろう。

国はこれまでの介護保険事業計画に代わり、今年度から市町村は地域包括ケア計画と名を変え、内容も官と民一体となった取り組みを進めようとしている。しかし、その取り組みはまだ緒についたばかりである。市町村が住民と一緒に独自に創意工夫をせざるを得ないが、地域にある大学の持つ役割も重要である。

千葉県柏市で柏市と東京大学、UR の三者による「柏モデル」（地域包括体制づくり）をはじめとした大学と自治体、関係機関が協働する取り組みも様々な形で展開されつつある。

「子ども学」を柱とする白梅学園大学短期大学にとっても、これまでの学問的知見を生かし、さらに進化させる出番が来た、と考えたい。

学術誌「子ども学」も今年度、三巻目を発行、子ども学研究を軌道に乗せつつある。「子ども学研究所」も今年度中に研究活動の拠点として本格的に動き出そうとしている。本センターは時代の課題社会の要請に応えられるよう、こうした研究・教育を支える役割を果たしていきたい。2014 年度のセンター助成金による研究と教育の成果、各セミナーの結果などをまとめた年報 20 号を発行することができた。平賀明彦編集長並びに各編集委員、企画調整室の方々に心からお礼申し上げます。